

参考様式第 4 号

工事施行者の能力に関する申告書

令和〇年〇月〇日

佐賀県知事 様

工事施行者 住 所 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地〇号
氏 名 株式会社〇〇 代表取締役〇〇
法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 12 条第 2 項第 3 号 }
{ 第 30 条第 2 項第 3 号 } に規定する工事施行者の能力について
次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	〇 年 〇 月 〇 日	資本金	〇〇千円			
法 令 に よ る 登 録 等	建設業許可 国土交通大臣（般一〇〇）第〇号					
従 業 員 数	事 務	技 術	労 務	計		
	〇人	〇人	〇人	〇人		
前 年 度 又 は 前 年 の 納 税 額	法人税又は所得 税	〇千円	事業税	〇千円		
主 たる 取 引 金 融 機 関	〇〇銀行 〇〇支店					
建設業法第 26 条による主任技術者の 住 所 及 び 氏 名	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地〇号 〇〇 〇〇					
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格、免許、学歴等	
	技 術 部長	〇〇 〇〇	〇〇歳	〇〇年	〇〇	
宅 地 造 成 等 経 歴	注文主名	元請・下請の別	工事施行場所	面 積	許認可の年月日	完 成 月 日
	株 式 会 社 〇〇	元請	〇〇市〇〇町 〇—〇外〇筆	〇〇㎡	〇年〇月〇日 第〇号	〇年〇月〇 日

(注) 1 「法令による登録等」の欄には、建設業法による建設業者登録、建築士法による建築士事務所登録等について記入してください。
2 個人の場合について、前年度分の所得税及び住民税の納税証明書を添付してください。
3 法人の場合について、登記事項証明書（登記情報提供サービスにて閲覧できる登記情報を印刷した書類でも可）を添付してください。